

宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会議事録

日 時 平成 23 年 1 月 28 日 (金)

午前 10 時 30 分から正午まで

場 所 宮城県行政庁舎 9 階 第一会議室

1 開会

司会 ただ今から、宮城県自然エネルギー等・省エネルギー促進審議会を開会いたします。
はじめに、本審議会は、20名の委員により構成されておりますが、本日は、14名の御出席をいただいておりますので、自然エネルギー等・省エネルギー促進条例第17条第8項の規定により、本日の会議は有効に成立しておりますことを御報告いたします。
また、本審議会は情報公開条例の規定により公開で行うこととしておりますので、御了解願います。

まず、開会に当たりまして、環境生活部渋谷次長よりごあいさつを申し上げます。

2 あいさつ

渋谷次長 みなさまおはようございます。
私の目の前に環境生活部長小泉保とありますが、直前にどうしてもはずせない所用が生じまして、皆様方に失礼をわびてくださいとの申し付けがありました。まずはお詫びをさせていただきたいと思っております。
私は紹介のありました環境生活部次長の渋谷といたします。大変僭越ではございますが、一言御挨拶を申し上げます。
本日は大変お忙しい中、当審議会に御出席を賜りまして、感謝申し上げます。
連日厳しい冷え込みが続いておりますけれども、御案内のとおり、気象庁では、昨年末以降の西日本を中心とした厳しい寒さの原因をラニーニャ現象と北極振動にあると報道されているところでございます。今回のラニーニャでは、ペルー沖の平均海面水温が平年より1.5度低く、世界規模で大気の大気対流活動に影響し、各地での異常気象が起きているということが言われているところでございます。

このような中、昨年12月には、2013年以降の地球温暖化対策を議論するCOP16(気候変動枠組条約)がメキシコで開催されました。ポスト京都議定書について各国間で議論がなされ、削減義務に対する立場の違いなどを様々な要素が絡む中で、合意に向けた調整と努力の結果、地名だそうですが、「カンクン合意」がなされたとのことでございます。一方で、新たな枠組みについての議論ですが、今後の交渉に持ち越されるということになるなど、改めて地球規模の環境問題への取組の難しさが浮き彫りになったところでございます。

さて、本日お集まりいただきましたこの審議会でございますが、温室効果ガス排出量削減の重点的な推進対策でございます。「自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」の進行管理を行っていただいておりますが、今年度が計画の中間年度にあたるということになってございまして、これまでの成果を確認し、中間見直しを実施することとなっております。今年いっぱいスケジュールで、今後数回御審議をお願いするものであります。どうぞよろしくお願いしたいと思います。

また、委員の皆様にはご案内のとおり、宮城県では温暖化をはじめとする喫緊の課題に対応するため、この4月から「みやぎ環境税」を導入いたします。その施策を「みやぎグリーン戦略プラン」として、現在最終案のとりまとめ作業に入っておりますけれども、本日は、このグリーン戦略プランの概要についても、委員の皆様にご説明申し上げたいと思います。

それでは、どうぞ本日は御審議よろしくお願い申し上げます。

司会 続きまして、事務局を紹介させていただきます。
ただいま、御挨拶を申し上げました環境生活部次長の渋谷でございます。
環境生活部技術担当次長の加茂でございます。
環境政策課長の後藤でございます。
私は、本日司会を務めさせていただきます環境政策課の鎌田です。よろしくお願いいたします。

3 諮問

司会 先ほど次長の挨拶にもございましたが、今回から数回かけまして、本審議会において「自然エネルギー等の導入促進及び省エネルギーの促進に関する基本的な計画」の中間見直しについて御審議いただきたく、ただいまから諮問を行わせていただきます。

渋谷次長から齋藤会長に諮問書を手交

渋谷次長 御審議よろしくお願いいたします。

齋藤会長 お受けして審議させていただきます。

4 会長あいさつ

司会 それでは、本日の審議に先立ちまして、齋藤会長から一言御挨拶をいただきたいと思っております。よろしくお願いいたします。

齋藤会長 おはようございます。1年ぶりの方もいらっしゃいます。
先ほど駐車場から歩いてきましたら、今年は寒いと実感した次第です。
毎年環境関係の人物と会った話などをさせていただいておりますが、今日は別な話をさせていただきたいと思っております。

一週間前に別な用事で山口県を訪ねました。私が仙台に返ってきて間もないときの学生が超一流企業といいますか、日本のトップ10に入るような会社に入社しまして、今は山口県に居ります。

何をしているのかと聞いていたら、ふぐでも食べに来てくださいと言うので行ってみましたら、新幹線を作っているんですね。その会社の新幹線部隊、3,500人のトップになっているんですね。はやぶさのグリーンの上のクラスに乗せてくれまして、飛行機のファーストクラスのような。

私が32歳のときに彼は22歳の4年生として入ってきまして、元気なスポーツ選手で、バスケットのインターハイにも出た学生で、私も若気の至りで非常に厳しく育てました。

後悔はしていませんが、もっと厳しくすれば良かったと思うこともございますけれども、いろいろな印象の学生がいる中で、度胸があって決断が早かったような気がし

ます。

肝試しをしようと言うので蔵王にスキーに連れて行って 私もスキーを覚えたてで彼もあまり上手なくて、曲がったり止まったりができない。てっぺんから直滑降をやるかと言ったらやると言いまして、まさかやるという返事が来るとは思わなかったのですが、昔は長いスキーだったのでとんでもないスピードで曲がれずに、雪だるまになって止まった記憶があります。

やはりこの時代は不透明で、リーダーとして必要な人材は決断力、判断力、度胸と勇気にちょっとの知性とやさしさがあればいいのではないかと考えております。

彼は一番早く取締役になるとは思いますが、なんとか大企業のもっと上の方に上れないかと期待しております。

アメリカでは 2 年前にオバマが就任しまして、鳴り物入りで大統領になったものの失速した感がありますが、今年の一般教書演説では、今後のアメリカは特にクリーンエネルギー関連の技術革新で 2035 年までに電力の 8 割を賄うと宣言しました。これからアメリカはもう一回技術力を前面に出して、アメリカが再び世界のリーダーになると宣言したのではないかと考えています。この演説はかなり評判がよかったようです。

これから環境が世界の潮流としてはキーワードになると思います。今日御審議いただく内容は、宮城県が富県戦略を打ち出しておりますが、それと環境についても、CO2 削減だとか、エネルギー使用量を減らそうとか打ち出してますので、非常に相反するんですね。トレードオフの関係のことをやらなければいけない。環境だけでも世の中は不景気からは脱することが出来ませんから、やはり技術だとか雇用の創出だとかを打ち出していないと、私は環境対策もうまくいかないのではとっております。

ぜひ皆様の御意見を頂戴して、宮城県がどのように行くべきか、グリーンテクノロジーとかジャンピングテクノロジー 私はステップングテクノロジーと呼んでいるのですが、ぼんと段階的に進歩するテクノロジーですね。そういうものを導入しない限り、宮城県、日本の将来は描けないのではとっておりますので、今日、その辺のところ御意見を頂戴したいとっております。どうぞよろしく申し上げます。

司会 ありがとうございました。
 ここで所用により、渋谷次長は所用により退席させていただきます。
 渋谷次長退席

司会 ここで資料を確認させていただきます。不足のある方は挙手をお願いします。
 配布資料を読み上げて確認

 それでは、ここからの議事につきましては会長に議長をお願いしたいと存じます。
 齋藤会長、よろしく申し上げます。

5 議事

- ・基本計画の中間見直しの必要性及び今後の進め方について

齋藤会長 はい、それでは議事を進めさせていただきます。
 それでは議事の最初、「基本計画の中間計画の見直し及び今後の進め方について」、事務局から説明をお願いします。

事務局 それでは、私の方からご説明申し上げます。
まず資料1を御覧いただければと思います。
事務局から資料1に基づき説明

策定の進め方、スケジュールについては、資料4をあわせて御覧いただければと思います。
事務局から資料1及び資料4に基づき説明

それでは続きまして、宮城県の現状でございます。これについては担当から御説明申し上げます。

事務局 それでは自然エネルギーの導入量が現在どうなっているのか、ということについて、御説明させていただきます。
事務局から資料2-1に基づき説明

事務局 続きまして温室効果ガスの排出量の現状について、説明申し上げます。
事務局から資料2-2に基づき説明

事務局 説明が長くなって申し訳ありませんが、二酸化炭素排出量の現状に対しまして、資料はありませんが現在計画の見直し作業中の二酸化炭素の削減計画の主な方向性ということで、御説明申し上げます。

ただいま策定しております二酸化炭素削減計画につきましては、国が都道府県及び政令市に策定義務を課しているものでございます。

目標としては、2050年の目標と、中期的な目標として2020年の目標を立てるということになっております。2050年の目標については、80%削減するというところで、国連の中で表明された世界的な合意事項に基づいて、日本全体として2050年には80%という数値を表明しておりますので、宮城県の計画においてもその数値を採用する方向で検討しております。

それから2020年の中間目標値につきましては、政府の方で1990年比25%という数字を出しているところでございますが、先ほども申し上げました宮城県の現状において、こういった数字を取ることが適切なのか、専門委員会で御審議いただいているところでございます。

おおまかに申し上げますと、政府の出している25%という数字を参照しながら、本県で取りうる政策目標として掲げる数値を検討しているところでございます。

それから、先ほど県民一人当たりの排出量を申し上げましたが、二酸化炭素削減計画については、最終的な目標値というのは、一人当たりの排出量を使用しておりますが、今回は排出量の総量で削減目標を示すこととしております。

また、基準年の考え方について、国では、京都議定書に定めた1990年を基準年として採用し、ここからどういう状況になっているのかというのが取り扱いの基本的な方向になっております。宮城県の排出量は2005年まで上昇を続けております。1990年といえば時代情勢等を我々が実感できるのかということかという課題があり、また、一旦増加して減少したものについて再度年次を遡って元に戻すことは実感しにくいのではないかといったことから、宮城県においては、2005年という今までの排出量のピークを計画の基準年として削減目標を定めるということで、現在検討いただいているところでございます。パーセンテージについては、環境審議会専門委員会において検討中でございますので、決定を見た後に、審議会にもご報告を申し上げ、計画の目標数値のベースとしていただければと思っております。

続きまして現行計画の見直し及び作業スケジュールについて、説明申し上げます。
事務局から資料3, 4に基づき説明

会長 一気に説明いただきましたので、この辺で、皆様からの御意見、コメント等ございましたら、お願いいたします。なるべく、全員からのコメントをお願いいたします。

中田委員 おそらくCO2の数値目標に関しては、昨年位までの感覚とは異なり、最近の経済が低迷による別の意味でのマイナスという、受動的なマイナスがかなり大きくて、京都議定書関係でも国レベルでも、困らないけれども喜んでいるような不思議な状況に陥っていると思います。国際情勢を見ても、国レベルでの施策の見えないところがあるので、その中で量と質の問題をどう地方で考えていくかというのが難しい、この3ヶ月になったのかなと。そこに偶然中間見直しが入りましたので、本当に悩ましいと感じています。

たとえば、説明にもありましたが、将来のエネルギーの需給予測がまだはっきりわからなくて、多分誰もわからないと思うんですが、積極的にどんな施策を打てるかということについて、根底にある経済の流れが見えない中でどういう目標を設定するのか、本当に難易度が高いと。おそらく量よりは質的な話の方が色んな意味で共有できるのかなと最近個人的には思っています。量だけにすると景気悪くなって、拍子抜けのようなことになるとあまり意味がないと思いますので、両論併記でもいいですどちらかが行けばとりあえずOKというのもあるでしょう。

私が好きなキーワードを二つ申し上げると、ひとつは個別の施策、あるいは太陽電池等の個別の自然エネルギーの導入目標というところから時代は少しずつそれを組み合わせる、コンサル的というとシステムインテグレーションというのでしょうか、全体とパッケージとして相乗効果というかメリットが出るような仕組みに世の中動いているのかなと思います。出来ましたら、個別の機器がどれだけ入れたかという従来の目標だけではなくて、何かそれぞれ量が少なくても、それらが組み合わせられて今まで無かったような仕組みが出来て、それでまた二次的に環境に対して優れていくという様なストーリーを始められればいいのかと思います。

もうひとつは、重点地域とかモデル、ショーウィンドウ効果というのでしょうか、宮城県全部少しずつスキルアップしていくのが良いのでしょうか、中々都市と漁業系・農村系・森林系色々な人たちがいまして、国の縮図のような面も持っているのではないかと思います。同じようなメッセージをただ問いかけるだけだと、受け手としては、関係ないという想いもあるでしょうから、こういうものに積極的な地域をモデル地域のような形で取り上げて、そこにはリスクもあるでしょうがリスクと引き換えに有利なものを持ち込んで育てていく様なことがあると良いのではないかと思います。そうすると県民も「あそこはいろいろやっているよ」見に行くということもあるかもしれません。それが二つ目のコメントです。

齋藤会長 システムインテグレーションという言葉がでしたが、日本は下手だと思いますが、これからは、相乗効果が重要だと思うんですね。宮城県もその点も加味して反映していただきたいと思います。

平賀委員 私の店は、クリスロード商店街にありまして、いち早くLEDを導入いたしました。情報と街とをつなぐ部分のアンテナが重要です。LEDをつなぐところで安いもの使ったら、火事に遭い、一週間ほど真っ暗になったことがありました。やれるところからやるという先ほどの会長の言葉ではないですが、難しいことは難しく、カタカナ言葉は判りにくく、家庭というのは市民力といいますか、県民力といいますか、そういった意味を是非お考え頂きたい。その辺にもっと判りやすく出前講座のようなもの

を、グリーン戦略プランはあるがこれをどういう風にやるのかということをもう一度お知らせ願えればよいと思いました。我々町内は、色んな所で実行はしたいんですが、金は掛かるし、どうやろうかなと思う。でもやっていけば、減価償却していつまでゼロになっていくんだろうなと思っていましたんで、このグリーン戦略をぜひ、市民力、県民力の方に先出講座をお願いしたいと思います。

遠藤委員 資料3の連携協働図で各主体の連携が描かれていますが、先日盛岡で、環境政策提言の研修会があって、エコ住宅の話伺いました。

こういった政策を県民が利用する時、例えば住宅ですと県の補助金や国交省や厚労省の健康面ですとか基礎自治体の皆さんですと地元の工務店を使う事で補助金を出しているような地域もありますので、そういった様々な政策を統合しながら、県民の皆さんが使いやすいような政策を打ち出すことが重要ではないかと思えます。個別ばらばらに申請しなくてはいけないとか、それぞれで整合性が取れないということになりますと、例えば商業者の方にしろ、県民の皆さんにしろ、導入しにくくなってしまいます。その連携について、様々な補助金や推進の仕組みづくりの時に縦割りの仕組みを乗り越えて、やっていただくと、導入しやすくなるのかなと思いました。

そういう意味では総合的な環境や省エネに関する専門家がもうちょっと増えると、アドバイスを受ける方が導入もしやすくなるのではないかと思います。分野別の専門家はおられると思いますが、総合的な専門家の方がもうちょっと見える化するとありがたいと思いました。

齋藤会長 統合するということですね、確かにそのとおりです。ばらばらに補助金はあるようですが、どうやってこれを使うかということが重要です。国のお金はあるんですよね。色んなところに。県がサポートすると言うのもひとつの手ではないかと思えます。

熊谷委員 家庭で出来るのは本当に微々たることしかないのですが、それが積み積み重ねていくことになると思うんですね。例えばバイオマスにしても、家庭から出る廃油を燃えるごみに出してしまわないで、リサイクルできるシステムをどこかで作っていただければ積み積み重ねて役に立つ様になるんじゃないでしょうか。企業から出る廃油だけでなく、家庭から出るものも回収できるシステムにしていだけたらと思います。

高玉副会長 先ほど、中田先生から目標の量よりは質的な施策に重点を置いた方がよいという御意見があったと思いますが、大所は実行が上がる計画になると思います。

一方で、定量的な目標も立てなければならぬと思いますが、上位計画での政府の25%削減目標がありまして、もちろん、国の施策もありますから外せないと思いますが、この25%という数字は国際的な条件がすべて満足して初めて発動するとか、本当に出来るのか検証された数字でもなく、国民的な合意も不足しているということもありますので、国の目標レベルというの鑑みることも必要であると思えます。

これに加えて、地に足のついた計画にするために宮城県の現状を良く見極める、そして無謀な目標ではなく、ストレッチすれば届くような目標を掲げられれば一番良いと思います。冒頭会長からお話のありました環境と経済の両立ということにもつながっていくと思いますので、方向性としてお考え頂きたいと思えます。

高田委員 雇用が問題だと思っています。トヨタが来たということで、良いニュースが入っています。エネルギー消費量という面ではどういう風にカウントされるのでしょうか。そういうことは識別しないとイケないと思えます。

また、事務所の床面積の増加によりエネルギー消費が増えたという説明であったが、これも同様です。少し事務所増えても景気が良いことはなく、逆に人は減ってい

るのではないかと直感していますのでその点、分析が必要ではないかと思えます。雇用の増加で望ましいことと、エネルギー消費の面では別のこととなりますので、統計の取り方等どのようになっているか教えて頂きたいと思えます。

私は、花山と仙台の生活を行ったり来たりしていますが、花山では石油ストーブでは中々温まらないので、薪ストーブを使用していますが、建築廃材が一番良いです。近所の大工さんから大量にもらっていますが、くぎなどがあるため若い人でないと動作は大変です。先日、石巻の合板工場に行ってきましたが、そこでは、火力UPのための燃料に使ったりしています。産業用に使えば良いのですが、大部分は燃やしてしまっていると思えます。家庭用で使えるようにするためには、ペレットストーブのように利用する再生可能なエネルギーの促進という所に建築廃材の有効活用をフォーカスして検討いただければありがたいです。

事務局 富県戦略の方で、企業誘致を進め製造業に関する部分を拡大していくという方向でございます。エネルギー消費量としては、当然増える方向にあると思っております。ただ、企業の立地、企業活動そのものをしぼる法律があるかというところではないので、そこは、県の施策として富県戦略で企業誘致を第一の柱に掲げておりますことから積極的に誘致していくというスタンスは変わりないと思えます。

一方で企業も省エネルギー法への対応で、毎年原単位1%ずつ削減していくという計画を立て、実績報告するように義務付けられている国の法律がございますし、先日新聞にも載りましたが、県でもセントラル自動車と環境配慮協定を結び、エネルギーの面でどのように削減していくのか、少ない方向にどうやって持っていくのかという協定項目で提示をいただいております。相対的には増える方向の中で、増える量を低く抑えていく方向を考えております。

それから、御意見としていただいた点ですが、廃棄物としての取り扱いの面がありますので、お金を出して取引する有価物であれば問題はないですが、多量にかつ無料でということになると廃棄物という点から問題となるため、微妙なところであると思っております。

高田委員 先ほどの建築廃材は、建築加工する際に大量に出るため、乾燥用として使っている廃材である。有料だと良くて無料だと廃棄物でダメということは非常に矛盾しているが、現実的にはお金をもらいながら乾燥用として使ってもらっているそうである。

高橋委員 本計画も2005年を基準年とする方向で良いですか。

事務局 二酸化炭素削減計画は2005年を基準年とする方向ですが、この計画の基準年については、これから検討していくことになります。

高橋委員 トラック業界としては、1990年は、トラック事業者の規制緩和がなされた年にあたり、現在の事業者数は当時の今の倍になっており、車の数も6割から7割位増えておりまして、全体的な数が増えているものですから1990年は非常に嫌な年です。2005年基準ということで進めていくという事であれば、景気の低迷によるトラック輸送量の低下などの要因もありますが、何かの基準ということになれば、取り組みはしやすくなる感じがあります。

林委員 本日東北経済産業局との情報交換を予定いたしておりますが、その中の柱のひとつとしてまちづくりが挙げられています。よりコンパクトで高齢者がより動きやすい様なまちづくり、また、中心市街地の活性化と上手にリンクして買って買い物難民対策

までカバー出来ないかといったことを考えております。

今の暮らし方が、車メインになった人の移動がベースにあって、その上で色々なことが組み立てられてしまっています。東北でも都市内の循環バスが盛んになっており、盛岡ではでんでん虫号、福島ではももりん号など、なるべくマイカーを使わないで、車を運転できない高齢者の方でも移動できるという仕組みの中で省エネルギーにつなげていくことも側面としてあると思うんですが、そういう物の見方もあるということでの話し合いをしようとしています。

今の生活の仕方が是だと考えるのか、工夫することで省エネにつながっていくというものの見方を入れていくのか、複眼的な検討ができれば非常に良いと思います。

齋藤会長 まちづくりというかなり大きなテーマですが、各地で商店街の空洞化が起きているので、エネルギーと関連して考えることも必要であると思います。

林山委員 自然エネルギー転換や省エネルギーの出来ることはやっているという前提でお話させていただきます。こういった長期ビジョンを策定すると、全国各県名前と数字を入れ替えると同じ様な報告書が出来て、オリジナリティが感じられないというのが、いくつかの計画を見た感想です。

宮城県のビジョンを作るときにビジョンをどう見るのかという大きな観点が欠けているのではないかと感じます。日本の中のとある地方の県としてビジョンを立てるのか、東北ブロックをリードする県の立場としてビジョンを立てるのかでは全く立場が違うと思います。特に后者では、最先端企業を誘致した結果、CO2 排出量という点では、増えてもかまわないと思っています。企業誘致を行った結果、排出量は増えますが、質的には減っているんだと。

そうすると、先ほどの総排出量を人口や事業所の床面積で割る様な単純な指標ではなく、産業構造を反映した様な指標を作らないと、全国同じ様な物になってしまう。オリジナリティのあるようなことを考えて行かないといけない。先ほどの富県宮城の話で言えば、産業構造は、例えば一次産業に特化していたけれども、二次に特化したと、生産量は増えたのだから、生産額当たりどれくらいエネルギーが増えたという風に切り替えて見せるといったような工夫をしないとオリジナリティが出ないのではないかと感じています。

中田先生はシステムインテグレーションという工学的なお話をされましたが、環境以外の計画もありますので、ポリシーミックスのようなことをして考えてですね、それをインデックスに反映したベストミックスみたいなビジョンを立てるべきじゃないかなという気がいたします。

齋藤会長 ビジョンの策定は、最初はユニークさを出そうと言って始めるが、似たようなものが出来てしまうことが多い気がします。確かに視点を持たないといけないと思います。CO2 が増えるということもあるかと思いますが、新しい指標を發明して違うと見せる必要もある。まだ、発展していない県と東京を一緒にするようなことは元々おかしいと思います。事務局としても加味してほしいと思います。

北村委員 資料3のクリーンエネルギー自動車導入プロジェクトがあるが、地方自治体が契約するスクールバスは、現実的にはダンプ合戦になっています。これを防止するためには下限運賃を設定するというのも方法ですが、できれば、クリーンエネルギーの車種指定をして入札に臨んでいただきたいという要望です。バス事業者はほとんど車種を変えないですから、クリーンエネルギー車の導入活性化につながると思います。

中野委員 今後の具体的な数値目標がありますが、どんな施策をしていくかというところだと思います。現状分析するのは大事なところだと思うんですが、2008年までは実績で、それ以降は速報や推計値となっております。目標を設定して達成していくということは、タイムリーな対策を打っていくということが非常に大事ではないかと思います。

企業であれば、決算から3ヶ月位で税務署に提出すると言うことがあると思いますが、2020年の目標は、2022年とか2023年にしないと数字が出てこないということでは対策が遅れるのではないかと思います。何かやり方とか数字の捉え方を見直しながら、今の現状どうなっているというのは、出来るだけタイムリーに把握して、それに対して戦略的にどんな風に手を打つかということをやられたらいいのかなと思います。

事務局 データを出す元が国のエネルギー統計となっております、全国統計を取りまとめまして次の段階で県別の割り振りを行い、これを基に県が公表するという順送りとなっております。全県の状況を県が独自に調査するのは、かなりきついものです。これでいいかと問われれば、答えようがないですが、現状はこうなっています。

算定方法とか推計方法の見直しの中で、乱暴でも推計で出す方法がないかは検討しておりますが、中々難しい状況ですので、ご指摘のような状況でございますが、我々も心苦しい状況ではあります。

東北経済産業局 県への指摘は国に通じる部分がある。エネルギーの統計の件は今年度遅れているが、2007年度までは公表されているかと思えます。エネルギーの公表を急ぐよう本省にも伝えます。

伊藤課長補佐
(山本委員代理)

事務局 県が使用しているのは都道府県別エネルギー消費統計で、2006年が最新です。

6、その他・情報提供について

齋藤会長 事務局から情報提供等ありますか。

事務局 参考資料としてお配りしております「みやぎ環境税の用途を活用した取組」のほか、「『みやぎグリーン戦略プラン』の全体像」につきまして説明いたします。
(事務局から参考資料に基づき説明)

平賀委員 木を1本ずつ植えようということを提案したのですが、植えた後、誰が管理するのかということでおつづれました。「クリーン」とか「やすらぎ」といった言葉がありますが、そういう実際の言葉を入れた方がいいと思いました。

齋藤会長 このほか、事務局からありますか。

事務局 次回日程について、3月下旬開催にて日程調整旨、説明。

齋藤会長 熱い討論をいただきましてありがとうございました。以上を持ちまして、審議会を終了させていただきます。本日はありがとうございました。